

共同研究 ● 日本の「近代化」をアジア・アフリカ諸社会との比較で再検討する (2010-2013)

日本の「近代化」は再考されるべきだ

明治維新以来「近代化」された大日本帝国が、アジアの近隣諸国にも日本自身にも大きな災厄をもたらした果てに、成立後77年で崩壊した事実から見ても、日本の「近代化」が、大きなゆがみを引きずって来たことは明らかだ。東アジアの一国である日本が、アジア・アフリカ諸国の中で、これからどのように自分を位置づけて行くのか、政治・外交・経済・文化など、現実に対応を迫られている諸問題を考える上の、広い視野に立った認識が、いま問われている。

日本の「近代化」を前期と後期に分ける

第1回研究会(2010年11月21日、民博)で、川田は基本的問題提起を行った。理念としての「近代」、時代区分としての「近代」、「近代」と「現代」を考えると、どちらも、フランス、ドイツ、イギリスなど、ヨーロッパでも国によって著しく異なることをまず理解すべきだ。日本でも徳川時代を、「近代」を準備した「早期近代」として位置づけることが行われている。

尊皇攘夷の嵐が吹き荒れた日本の19世紀後半は、アジア・アフリカの大部分の社会にとって、18世紀末に独立したアメリカ合衆国と、欧化政策を進めたピョートル1世後のロシアにまで拡大された「西洋」の列強による、植民地支配が進め

られた時代であり、1945年は、日本も含む世界の植民地帝国が、ポルトガルなど一部の国を除いて、崩壊した年だ。

日本の「近代化」を、前期と後期に分けることを川田は提案した。前期は薩長主導の明治維新による神格化された天皇親率の軍隊をもつ大日本帝国の形成から、1945年のその終焉まで。後期は、マッカーサー元帥が、人間宣言をした天皇以上の権力をもって日本を支配した1945年から、1951年サンフランシスコでの部分的講和条約による独立回復を経て、池田内閣の所得倍増政策下での、ヨーロッパとも同時代性をもつ、大幅な生活電化、生業の機械化時代、東海道新幹線や東京オリンピックに至る約20年間だ。「近代化」後期には、アメリカ式民主主義が支配する風潮のなかで、前期の神がかり忠君愛国やそれに付随して喧伝された道徳が、「封建的」というレッテルを貼って否定された。

第2次大戦の終結によって、植民地支配から解放されたアジア・アフリカ諸社会が、すぐ主権国家として独立を達成できたわけではない。アジア諸社会は全般に早く、インドネシアは日本降伏と同時に1945年8月に、フィリピンは1946年7月に独立し、1947年8月にインドとパキスタンも分離独立を達成した。

だがアフリカ諸社会は、19世紀末の西洋列強の力関係を反



写真1 神戸市湊川神社にある、水戸光圀が建てた「嗚呼忠臣楠子之墓」の石碑(川田順造撮影)。

映した極めて人為的な植民地分割の後遺症もあって、戦後独立を最も早く達成したのは、パン・アフリカニズムを掲げるクワメ・ンクルマの率いるガーナ共和国の1957年3月、次いでフランス共同体から離脱した、セクー・トーレのギネー（日本の慣用名では「ギニア」）の1958年10月だった。他のかなり多くの国が、1960年に独立して国連に加盟し、アフリカの年ともいわれた。つまり独立国としての、主体的な「近代化」の推進は、時期としては上記した「日本近代化後期」の終わりから始まったと言える。

明治の近代化には、

過去がメタファーとして動員された

明治日本は、19世紀の西洋世界が作る国民国家と国際法に仲間入りすることによって、植民地化を免れた。日本

で天皇が法的に初めて国家元首として位置づけられたのは、明治憲法によってだが、これはヨーロッパの立憲君主制に倣ったものだ。制度や軍事技術でも、プロイセンや大英帝国から多くを取り入れた一方で、明治の「近代化」には、『記・紀』の神武東征（明治23年制定の金鵄勳章など）、『万葉』の防人の歌（「醜の御禰」は、戦後の三島由紀夫の「楯の会」にまで尾を引いている）など、源平という二大賜姓皇族による武家政治の700年を飛び越えた古代のモデルが動員された。

他方水戸史学に鼓舞されて、東の間の天皇親政を実現した悲劇の英雄として、『太平記』種の身元不確かな「悪党」楠木正成が神格化された（写真1）。これは、身分の低い薩長侍が、源平交代の700年を否定する上で重要であり、薩長権力は建武の中興正当化のため、明治40年天皇の名で「南朝正統」を宣しさえした。正成の「七生まで朝敵を滅ぼす」400年前の精神は、明治の天皇親政の国家と天皇親率の軍隊の中で「七生報国」へと変貌した。

大川周明におけるイスラーム、大東亜共栄圏など

第2回研究会は2011年1月29日民博で、臼杵陽が「大川周明、イスラーム、天皇」と題して報告した。コメンテーターは永瀨康之。以下に臼杵の報告要旨に基づいて、その論点の、本研究プロジェクトにおける位置づけを試みる。

大川周明（1886-1957年）（写真2）は生涯にわたってイスラームに関心を持ち続けた。戦後、東京裁判でA級戦犯に指名されるが精神に障害を来して免責となりコーランを翻訳して『古蘭』（1950年）を出版した。しかし、大川のイスラーム認識のあり方は、戦争に突き進む日本の近代化過程に応じて大きく変化した。

イスラームは初期大川にとって神人一体を旨とするスーフイズムなどの内面的イスラームがその関心の的であったが、第1次世界大戦直前に英支配下のインドの悲惨な政治的現実を知るに至って転機を迎えた。「宗教と政治とに間一髪なきマホメットの信仰にいたく心惹かれ」てアジア解放のために律法的イスラームにおけるジハードの考え方に、欧米への対抗手



写真2 行地社時代40歳頃の川周明の肖像。東京、上大崎の自宅か、東亜経済調査局で、1925年頃に撮影されたと思われる。

段として大きな期待を寄せた。

しかし、第1次世界大戦後のトルコ革命でスルタン=カリフ制が廃止され、アタチュルク政権による世俗化政策が推進されたことは、政教一致のイスラームへの大川の期待を裏切った。そのため、1920年代から30年代にかけて大川は、イスラームについての著作も発表せず、具体的な発言も行っていない。ただ、1938年に東亜経済調査局付属研究所（通称「大川塾」）を設立して、アジアに派遣する若い人材の育成を始めた。その柱の一つが、アラビア語やペルシア語を含むイスラーム圏の言語・文化の教育だった。

だが、太平洋戦争を迎え、大東亜共栄圏におけるイスラームの役割が重要だと改めて認識されるようになると、大川は『回教概論』（1942年）を刊行した。しかし敗戦を迎えると、東京裁判

を機に、大川は再び内面的イスラームに回帰してしまう。

大川の目ざしたアジア主義的な方向性は、明治以来日本が追求してきた脱亜入欧的な路線とは、基本的に相反するものであった。天皇を中心とした日本の国体がアジア的な精神を体現し、同時に日本がアジアのモデルにならねばならないとしたところに大川の論理の破綻がある。

このような大川の思索と実践の軌跡は、日本の近代化を問い直すなかで、改めて検討されるべきである。

「脱亜入欧」と「富国強兵」から「日本中心思想」へ

明治日本のスローガンであった「脱亜入欧」と「富国強兵」は、ロシアの東アジアでの南下を、英米の後押しで日本が軍事的に阻止する代理戦争だった日露戦争に日本が勝ったことで、日本中心思想へと発展したと言える。世界、とくにアジア世界での日本の位置づけ、役割についての誇大な幻想が、後の大東亜共栄圏の思想として、日本のアジア諸国への軍事進出、日本的イデオロギーの輸出を推進させることになったと言えるだろう。

こうした歴史の展開のなかに、これまで十分に検討されていなかった大川周明の思想と実践を、改めて位置づけることは大きな意味がある。

この研究プロジェクトでは、こうした背景のもとに、明治日本のアジア近隣諸国への軍事進出がもたらしたものを、対象国の立場から、具体的に検討して行く。次回研究会では、日本の朝鮮支配を、韓国人の価値意識という観点から、伊藤垂人が再検討し、田村克己がコメントする。

かわだ じゅんぞう

日本民俗学への関心から、大学では文化人類学を学び、日本と思い切り違う文化に惹かれて西アフリカで学び、アフリカ研究と人類学の理論研究のために留学したフランスで、田舎も歩き職人の調査をした。東西に南の視点を加えた「文化の三角測量」を志しているが、道は遠い。